

介護ワーカーが誇りを持って 働き続けるために

社会医療法人 新潟勤労者医療協会

小川 恵（発表者）

新潟県社会保障推進協議会

新倉 順

新潟県民主医療機関連合会

宮野 大

訪問介護の介護報酬引き下げについて

訪問介護の基本報酬引き下げに対して

2024年度介護報酬改定で、介護業界に激震が！！

2023年の年末に出された介護報酬改定案で、次期改定は+1.59%と発表され、本当か?!と疑心暗鬼になりつつもプラス改定の結果のようだと安堵したところだった。


ところが…

蓋を開けてみたら、まさかの訪問介護だけ介護報酬引き下げ！！

訪問介護の基本報酬引き下げに対して

3/8に今回の介護報酬引き下げについてのアンケートと、その集計結果を持って厚生労働省へ要請に行くことを明記し、新潟県内**398**の**事業所**に送付。

最終的に**139事業所**より返信あり
(全事業所の1/3！)

訪問介護事業所向け	FAX：025-225-5260	
※QRコードで回答する場合はこちら⇒		
*回答者は無記名でも結構です		
事業所名	職種	氏名
以下、質問に対する該当項目に○をお願いします		
①基本報酬の引き下げについて、どう感じますか		
納得できる / 納得できない / わからない		
②-1 現在、介護職員等処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ加算の最上位を算定できていますか		
できている / できていない / 加算を算定していない		
②-2 令和6年6月より、介護職員等処遇改善加算等が一本化されますが、算定しやすくなると思いますか		
思う / 思わない / わからない		
②-3 令和6年6月より算定開始となる介護職員等処遇改善加算等の新加算について、最上位の加算要件を満たすことができそうですか		
できそうだ / 難しい / わからない / そもそも最低の加算を取ることすら困難		
※上記に○を付けた理由をお聞かせください。		
③報酬改定で経営状況がどう変わると思いますか		
改善が見込まれる / 変わらない / 悪化する / 事業継続が難しくなる		
④今回の報酬改定について一言あれば、ご意見・政府への要望などを記載してください		
本アンケートについて、後日、電話や訪問で詳細なお話を伺わせていただける場合は、下記電話番号・ご担当者名等をご記載いただきますよう、よろしく申し上げます。		
ご連絡先（ご担当者名（役職））	TEL	（ ） /ご担当者名

声を上げはじめた介護現場

- いま、声を上げなければ、何を言っても言うことを聞くとわかれてしまう
- 今回の改訂でどれだけの職員が傷つき、将来に不安を感じたか
- 精一杯努力するが、事業継続が難しくなれば休止します
- 介護を仕事に選んでくれた人たちを馬鹿にしている
- 小規模の事業所は危機的な状況になります

声を上げはじめた介護現場

- 訪問する職員も減り、少ない人数で毎日訪問に回っています
基本報酬も減り、加算を満たすことができても、売り上げ減です
- 毎月新規の依頼はあるが、訪問が出来ずお断りしているのが現状
利用者様には申し訳ない気持ちでいっぱいです
- 誰が山間地のお年寄りを世話するのでしょうか。地方の訪問介護
の現状も十分確認してから、改定に着手してほしかった

様々な団体等と手をとって

- **新潟県ホームヘルパー協議会**
3/28新潟日報社の聞き取り同席から、厚労大臣要請時には連名での要請
- **国会議員との懇談（4/10打越さく良参議院議員）**
アンケート結果を持参すると「厚生労働省に声を届けてください」と交渉の場を頂いた
- **厚労省への要請（4/26老健局）**
アンケート結果を持参、**県ホームヘルパー協議会会長も同行！**
現場の管理者らも3名参加し、現場の切実な声を届ける

4/26厚労省への要請の様子



あるヘルパー事業所からは、「要請には参加できないけれど、厚労省に伝えてほしい」と文書を送ってきてくれた。

厚労省へ『現場のやりがい』を伝えた！

○80代女性 要介護5 全介助 一日3回訪問

長男は閉じこもりで介護できず、ヘルパーがオムツ交換や食事介助を行っている。長男が時々「ありがとうございます」と言ってくれるのがうれしい。

○90代男性 要介護3 独居 認知症あり

長期間入浴をしておらず、ヘルパーが訪問しても「帰ってくれ」と言っていたが、根気よく訪問し今では自宅で入浴できている。

厚労省へ『現場のやりがい』を伝えた！

○80代 女性 要介護5 末期がん

娘さんが自宅で看取りたいと入所先から自宅へ戻った。

連日訪問し支援を行い2週間後に自宅で亡くなった。

娘さんから「看取ることが出来て良かった、ありがとうございました。」と言われ、やりがいを感じた。

新潟日報の記事 (8月29日・30日掲載)

“介護難民”出さぬよう

選ばれる専門職へ努力

選風の訪問介護

基本報酬引き下げ

○下○

8月下旬、糸魚川市の訪問介護ひろはたを訪ねると、定例の研修が開かれていた。介護報酬の加算を得るため、月自開いて、ヘルパー6人が参加し、訪問介護を利用し5月に母親を自宅で見守った女性(65)の体験を聞いた。2年前、女性の母親は認知症が進み施設に入った。だが3日目で体調を崩して入院。女性は、施設で預けたことで「親を監視した」という罪悪感にさいなまれた。在宅での介護を決め、訪問介護を利用。「家族の精神的ケアもしてもらった。充実した介護ができた」と目を輝かした。

話を聞いたヘルパーたちは、仕事の意義を改めて確認し、「サービスの質を上げるには、家族とのコミュニケーションをとり取っていかなくては」と意見を話し合った。

質の向上 「介護難民、出さぬよう」



訪問介護ひろはたで開かれた定例の研修会。所属するヘルパーが利用者の声を聞きながら、サービスの向上を話し合った。21日、糸魚川市橋町4

ともある。効率よく利用者を守ることは、訪問先から次の訪問先までの移動には時給を払わなければならない。カソリンは市の補助が始まったが、光熱費の高騰など物価高が経営を圧迫している。職員は処遇改善も求められている。そうした中で、基本報酬の引き下げに、代表の広幡隆子(68)は「経営への打撃は大きい」と明かす。

政府は少子化対策のため、職員に技術や知識を高め、職員を確保し、報酬を向上させる必要がある。8月20日、新潟市中央区のコンプレックスで、ヘルパーの研修が開かれていた。県ヘルパー協議会が開いた介護技術の講習だ。ヘルパー約20人が最新の知見に基づいた助の話を聞き、協会の若手から学んだ。

「ヘルパーの質を向上させるには、研修だけでなく、報酬を引き下げられた。報酬を引き下げたヘルパーが減れば、施設にも入らず、介護保険料を払ってきたのに、何の介護も受けられない。介護難民が大勢出ると、危機感を強める。」

今回の改定を見直すという声を上げないといけないという広幡さん。国に認められてもヘルパーも知識や技術をアップデートする必要がある。自分自身に言い聞かせるように言っていた。

「事業継続困難」24% 関連団体アンケート

県社会福祉推進協議会(県民生活)と答えた事業所が27%に上った。機関連合会は今年3月県内全の訪問介護事業所に対して、基本報酬引き下げに関するアンケートを実施した。308事業所のうち139事業所が回答のうち事業継続が困難になっているのは48.9%が「できない」としている。

報酬改定による経営状況の変化については、55.4%が「悪化する」と回答し、「改善が見込まれる」とした事業所は1.5%だった。

同協議会は「事業を継続できなくなる事業所が増える可能性があり、深刻だ」とし、9月にアンケートを実施して経営状況を把握し、国に報酬の見直しを求めたいとしている。

好きな場所で思い支え

選風の訪問介護

基本報酬引き下げ

○上○

年を取っても住み慣れた家で暮らし続けたい。そうした思いを込めているのが訪問介護。しかし厚生労働省は4月、基本報酬を引き下げた。ヘルパーからは「自分の仕事を支えてくれない」と不満の声が漏れ、事業所の経営悪化を懸念する。逆風にさらされている訪問介護の現場を訪ねた。

(報道部・坂井有洋)

基本報酬2～3%下げ

厚生労働省は2024年度、介護報酬を全体で1.59%引き上げた。一方で、訪問介護については基本報酬を2～3%、引き下げた。厚労省の経営実態調査で訪問介護事業所全体の平均利益率が7.8%と、他の介護サービスより高いためとされた。ただ、調査にはサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)など同一建物内で、多くの利用者を効率よく訪問できる事業所が含まれているため、利益率が上がったとみられる。訪問エリアが広い地方の小規模事業所の実態が反映されていないと指摘される。

厚労省は介護従事者への処遇改善加算を高い加算率に設定していることを強調し、全体でプラスになるよう経営努力を求めている。

新潟市中央区の繁華街にあるマンションで、ヘルパーの石野夕夏さん(48)は「同じ区に、住人の女性9人の訪問介護を取り扱っている。女性1人暮らしで80キーン病を患う。家事を一緒にできる日もあるが、症状が変動し動き回ることもある。週に6日朝の回、訪問介護を利用し、身体介護のほか洗濯や掃除などの生活援助も依頼。石野さんは昼食の準備や食の準備を進めた。焼酎を準備し、カレシの煮付けやタコの新し身を食卓に並べた。女性は安心して暮らしている」と、訪問介護を口にした。

「仕事軽んじている証し」

国は医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らす。地域包括ケアを掲げる。訪問介護は必要だ。しかし、施設介護が主じゃない。以前、高齢施設で働いていた石野さんは、ずっとなんか感じてきたとい

在宅の要



訪問先で、貼る薬を取り除くヘルパーの石野夕夏さん(新潟市中央区)

介護業界の資金は他種に比べて低い。好きな場所で暮らしたいという声がある。石野さんは「介護への入居には条件がある。有料老人ホームなどは高額で月に20万円はかかる。ここもある。施設は起床や食事、食事や入浴など、訪問介護が担っている。自由で自由に暮らしたいという思いが強い。訪問介護は、他人の家に上がり、1人で介護しなければならぬ。大きな「親を監視した」という罪悪感にさいなまれた。在宅での介護を決め、訪問介護を利用した。ヘルパーたちは、仕事の意義を改めて確認し、「サービスの質を上げるには、家族とのコミュニケーションをとり取っていかなくては」と目を輝かした。

介護離職増加の懸念



広沢利幸医師

訪問介護の意識が高い。高齢者が多く住む新潟市中央区の下町地区で在宅医療を行う。広沢利幸医師は「在宅医療に力を入れている。介護離職の増加が懸念される。ヘルパーの支援があれば地域で暮らした人が多くなる。施設介護は、要介護度や高齢者の入居要件や、簡単な入居費が必要で、報酬引き下げでヘルパー不足に拍車がかかる。」

訪問介護の意識が高い。高齢者が多く住む新潟市中央区の下町地区で在宅医療を行う。広沢利幸医師は「在宅医療に力を入れている。介護離職の増加が懸念される。ヘルパーの支援があれば地域で暮らした人が多くなる。施設介護は、要介護度や高齢者の入居要件や、簡単な入居費が必要で、報酬引き下げでヘルパー不足に拍車がかかる。」

好きな場所で 思い支え

地元紙の新潟日報の記者さんは、取材を重ね現場も同行し、ヘルパーの現状発信に協力してくれた

新型コロナ11波！

感染拡大による介護事業所からの悲鳴！

抗原検査キット、衛生用品の備蓄が底を 尽きはじめた！

- 今年6月から、新型コロナの陽性者が急増し、7月から各事業所でクラスター発生。
- 高齢者の施設では、5類になっても対応は変わらない。
- 介護現場からは「マスクも検査キットも足りない！」
「県や市へ配布をお願いしたい」と切実な声がきかれた。

新潟県・新潟市への要請

・新型コロナウイルス感染症の拡大に対しての介護事業所から緊急要請

新潟県は8/26、新潟市は9/9で実施

- 要請にあたり、**県内1435事業所**に要請内容・賛同依頼書を郵送、**150**の介護事業所から『賛同書』が届く

2024年8月吉日

新潟県知事 花角 英世 様
新潟県福祉保健部長 中村 洋心 様
新潟市長 中原 八一 様

新型コロナウイルス感染症の拡大に対しての介護事業所からの緊急のお願い

住民の命とくらしを守るために、連日ご尽力されていることに敬意を表します。
新型コロナウイルス感染症が5類となり2年目となります。面会制限の緩和、利用者受け入れの強化等感染症の視点では高リスクの中で、感染防御のマニュアルの見直しや職員研修の強化を行い安心して利用していただけるよう奮闘しています。
しかし第11波により、県内の介護施設でのクラスターが発生しています。
高齢者施設等感染対策向上加算では、コロナ抗原キットやN95マスクなどの高額な医療材料の準備は立ち行かず、経営を圧迫しています。また感染者発生時の抗ウイルス剤処方においても高額であるため、支払いについてご家族の躊躇があったり、秋から予定されているワクチン接種についても自己負担の問題で接種できない方が増えるのではないかと懸念されます。
私たちは再度コロナ禍で困難を抱える利用者を守り、介護サービスや事業を継続できるよう、介護事業所等への、以下の支援を求めます。

記

- 感染拡大や高齢者施設等でのクラスター発生、医療機関のひっ迫などの状況について、県や市として積極的に発信してください
- 高齢者施設や障がい者施設への抗原検査キット、N95マスクの配布を再開してください
- コロナワクチンの自己負担への補助をしてください
- 新型コロナ治療薬の自己負担への助成を行うよう、国に求めてください

以上

私のひとこと

事業所名.....

住所.....氏名.....

要請の様子

- 8/23新潟県への要請



- 9/9新潟市への要請



事業所の声（県や市に伝えた現場の実情）

- 6月末より感染拡大があり、N95が不足してきている。検査キットも高額。施設でコロナが発生しても、薬代も高額で使用を躊躇するケースが多い
- ワクチンも助成無くなったため接種しないことが予想される。自治体で助成し、インフルエンザ並みの価格でできるようにしてほしい
- 予算がないのは分かるが、予算を組み替えてでも県民のいのちを守る、これができるのは自治体しかない。なんとか検討してほしい

県と市の回答

- 5類以前は検査キットやマスクを支給してきたが、5類以後は法的な位置づけがないので、予算化は検討できない。介護報酬の中で対応をしてほしい。
- 国への要請は知事会・指定市会をとおして検討する。

とはいえ・・・

- 介護報酬の中で対応といっても、今回プラス改定や加算分は、実際には検査キット1本分程度
- 5類になってもクラスターが起これば、やることは同じ。
経費ばかりが増え、収入は減少

市への要請での介護保険課長の言葉

法的な位置づけが無い中、予算化は厳しい。しかし今後の状況次第では、国の考えも方も変わることはあると思う。介護現場の大変さ、物価高騰、人材確保の難しさも理解している。市議や県議、国会議員の先生方と、**一緒にやっていきたい**。頂いた賛同書の中にある現場からの声も読んで、できることを考えたい。

→ 現場～自治体～国、すべてが動かないと変わらない
逆に言えば、どこかが動かないと歯車は回らない

私たちが動いて歯車が回った！

地域包括支援センター委託費について

どんどん出てくる現場の要求

新潟市地域包括支援センターの「委託料」について。**包括設置から18年間で1度しか見直しがされず**、この間の燃料費高騰等で経営が悪化。

労働者の人件費見直しが進む中で、放置され取り残されてきた包括。地域や社会の在り方が時代とともに変化し、複雑化・多様化したケースの対応に苦慮することも増えた。しかし人件費は上がらず…欠員補充できない包括も。

新潟市議同席のもと、市と懇談

- 6/3、新潟市地域包括ケア推進課との懇談
基本額や加算額の根拠については（この場では）わからないが、
 - * 人材確保のために人件費の上乗せは必要だと考えないといけない
 - * まずは他の政令市の委託料調査をしようとも思っている
 - * 委託料だけでなく書類などの事務作業の手間も簡略化できれば
 - * それにあたり包括と意見交換ができると良い
- 6/24には新潟市市議会で、市議がこの件について一般質問
- 6/26には、市内全包括へ、市への要望書への連名依頼郵送

市の対応（7/23）

- **R7年度委託料見直しを実施予定と各包括へメールがあった**
それにあたり事業所の聞き取りを実施すると連絡あり

現場の「声」が市政に届いた！

- 8/23地域包括支援センターの委託費、加算額等の見直しの要望書を市に提出（4つの受託事業者が連名）

今も継続している取り組み

- 訪問介護アンケート第二弾

6～9月の経営実績の確認。経営状況の変化。最上位加算の取得状況。加算取得時の困難等・・・

この結果はまたこういった場で共有していきます

- 地域包括支援センターへのアンケート

事業所の要望を市に伝えているか。市は包括からの聞き取りを総括し、改善への対応をしているか。現在困っていること等

今後実施していきたいこと

この間NHKでヘルパーの件について何回か番組が組まれているので、この流れを止めず後押ししたい！

- ① 県内のヘルパー事業所へ「NHKのご意見フォームを使って、放送してくれたことによる感謝を伝えよう」と文書を送る
(出来ればヘルパー協議会の名前を使って発信)
- ② 遠方から介護のために帰省する事例をご意見フォームに入れ、介護離職に繋がるという現状を伝える
- ③ 利用者家族にも意見をいれてもらうようお願いする
- ④ 次の改定まで待つことなく、報酬の見直しをしてもらいたいという意見もいれる

私たち介護職員は、

本来の「介護」をやりたいだけ

こんなはずじゃなかった！介護保険

そもそも介護保険制度は高齢化や核家族化の進行、介護離職問題などを背景に、**介護を社会全体で支え、介護の社会化**を目的として創設。

いつまでも住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括ケアシステムも構築される予定だった。

なのに…国の対応は真逆をいっている。

こんなはずじゃなかった！介護保険

本来の「介護」をやりたい！

自宅で生活する利用者さんへ、介護職員が日常の支援をし体調を気遣い、会話を通して変化をキャッチする。

施設入所の利用者さんも、出来るだけその人らしく過ごせるように、介護職員を筆頭に看護師、相談員、リハビリ職員などが連携して支援する。

時には冗談を言いながら、時にはその人の思い出を聴きながら、人生の最終段階を一緒に過ごす。

こんなはずじゃなかった！介護保険

本来の「介護」をやりたい！

利用者さんが普通に生活できて、笑顔がある。

そんな介護業務の中で「あんたたちがいてくれるから、何とかここで生活できてるよ」と言ってもらえたら、こんなにうれしいことはありません。

介護ワーカーが誇りを持って 働き続けるために

今後も現場の「リアルな声を掴み」「発信し」「世論に訴えることで」利用者さんの人生の最後に寄り添いたい。

そのために政治を変えなければいけないのであれば、私たちは出来ることをこれからも続けていく。

私たち介護従事者が役に立てることでやりがいも見いだせる。

地域の事業所が潰れていくことなく、事業所が存続し職員の生活も守り、お互いに感謝しあえる、そういうケアの好循環をつくりたい。

取り組み報告

この間の取り組みは、全て『**新潟民医連のホームページ**』のお知らせに掲載しています。

<https://www.niigata-miniren.or.jp/>

この発表資料も掲載します

ご清聴ありがとうございました